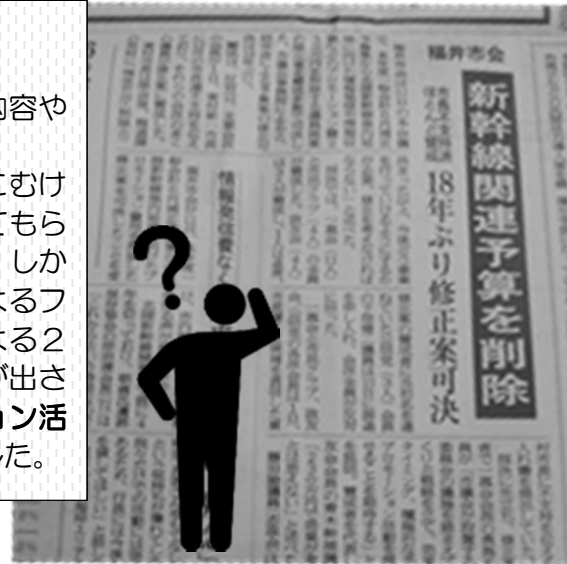


泉和弥 議会報告会 資料

■福井プロモーション事業について

6月定例議会では、令和元年度6月補正予算の各種事業内容や福井市の市政・財政運営を中心に審議しました。

「ふくいプロモーション事業」については、新幹線開業にむけて首都圏にむけ情報発信を行うことで、福井に興味を抱いてもらい、観光誘客や交流につなげる予算として提案されました。しかしその内容は、さいたま市が行っている新幹線沿線都市によるフォーラム参加やイベント参加といった小規模な取り組みによる230万円の計上であったため実効性に疑問であるとの意見が出され、より効果的な戦略を立て、積極的な予算でプロモーション活動に力を入れるべきとの考えのもと減額修正案を可決しました。



公民館運営費、教育事業費の減額は見直すべきである

■泉 市街地再開事業等支援事業は、市債発行額、一般財源額ともに高額であり投資的経費が87億4,103万円と平成30年度より1割ほど増加した要因である。市民生活に直接かかわる事業費を減額してでも支援し、まちなかの賑わいを創出できるのか疑問である。特に今年度予算は、各種団体への補助や事業費を減額し市民の理解・協力と我慢のうえに今の福井市の財政運営が成立している。一つ一つの減額の金額は少額でも、市民活動からすれば大変厳しい減額である。27億円の使い道について、市民が理解し納得できる回答が欲しい。

◆都市戦略部長 本市としては良好な市街地環境の整備に努めることで、福井市民にとって魅力あるまちとなるよう民間の再開事業を支援していく。北陸新幹線開業や大阪万博開催を見据えた民間投資が活発にみられるなか、支援することで都市機能が充実し京都の顔にふさわしい京都の顔と賑わいのあるまちづくりを進める必要がある。

■泉 元年度当初予算では、すべての事業の見直しと団体への補助金を平均10パーセント削減したが、各公民館の公民館運営費、教育事業費も大きく減額されている。公民館運営費、教育事業費は、どのような検証の結果、減額したのか。

◆教育部長 管理費については削減困難なため現状維持としたが、運営費については実績がない報償費の削減や食料費の見直しなどを行い、33%の減額となった。また、教育事業費については類似事業などの整理統合や選択事業の廃止など制度変更を行った結果、14%の減額となり、公民館交付金全体としては8%の減額としました。

■泉 公民館は各地区における協働のまちづくりと住民主体のまちづくりの要である。公民館に活力が生まれなければ、地域の活性化や特色ある地域づくりの施策も前へ進めることができない。さらに付け加えるなら、今までも公民館は、地域住民の力を借りて効率よく、無駄なく運営してきた。現場の実情を再度聞き取り、公民館の運営費の不足分については柔軟に対応すべきではないか。

◆教育部長 運営費の不足により公民館事業に影響が出ないよう生涯学習課で現場の状況をしっかりと確認し、対応していきたいと考えている。また、円滑な公民館運営ができるよう、次年度に向けた予算編成にも努めます。

9月定例会 バス利用者への利便性向上と地域拠点づくりについて

◆泉 福井市総合計画は対象期間が5年間で、今年は中間の年になる。実施計画に地域の生活を支える利便性の高い交通システムを構築するという施策があるが、バスの利便性はどちらかというと低下し、減便と乗り継ぎによる不便が目立っているように思う。これは計画自体が破綻しているのではないか。
◎都市戦略部長 バスの減便の理由の一つには、採算性というのがあるが乗務員不足、それから効率化であるとか乗り合いタクシーへの転換など、さまざまな理由があるのではないかと考えている。

◆泉 バスについては、乗り継ぎ拠点や施設の設備投資などが私鉄への支援に比べれば弱いという点もあるのではないか。
◎都市戦略部長 確かに鉄道駅の乗り継ぎ、待合環境などに比べて、バス停、バスの乗り継ぎ拠点の環境については、これまでの事業費で見ても鉄道ほどは投資を行ってきていないという状況にある。乗降客が少ないので便数が少なくなるという悪循環に陥っている中で、環境整備に対する投資についても、ちょっと及び腰のところがあったのかなとは考えている。

◆泉 計画にある地域拠点を地域拠点として整備するのであれば、しっかりと青写真を描いて、計画を立ててやっていただきたい。そうでなかったら、全域交通ネットワーク、乗り継ぎ拠点の整備なんてできないと私は思う。
◎都市戦略部長 おっしゃるように、地域拠点整備については具体的に述べていかないと、市民の方々にとってはなかなかわかりづらいと考える。都市交通戦略の見直しを図る中で、それらについては述べていきたいと考えている。地域コミュニティの維持であるとか、高齢者の外出支援であるとか、それらのことも含めて新たな都市交通戦略の中で述べていきたい。

◆泉 地域拠点について、まちなかにおいて再開業を行う民間事業者には支援をしているが、ほかの市町では地域拠点に民間事業者が進出しようとする際に支援するという補助制度、支援制度を設けているところがある。そういう考え方はできないか。
◎都市戦略部長 民間投資に対する補助という点では、再開業事業であっても、市街地調整区域にある地域拠点であっても同じであると考えている。また、都市交通戦略の中でうたう行政の地域拠点の方向性や内容に一致する民間投資に対する補助制度については、他市町がやっていることも含めて、今後研究させていただいて、なるべく実現させていく方向でやりたいと考えている。

9月定例会 学校給食施設整備事業の進捗状況とPFI導入時の複合化について

◆泉 今年度予定している学校給食施設整備事業でPFI手法の導入可能性調査は、現在どのような状況なのか。
◎教育部長 現在進めているPFI導入可能性調査については、福井市新学校給食センター等整備基本計画策定業務とあわせ、4月に公募型プロポーザル方式で募集を開始し、6月の審査委員会で、選定されたパシフィックコンサルタンツ株式会社大阪本社に委託しました。これまで、7月には業務内容や方針の確認、8月には整備パターンの検討などを行っており、来年3月までに基本計画の策定とPFI導入可能性調査の結果を求める予定。

◆泉 学校給食施設整備事業のほかにもごみ処理施設整備事業についてもPFI導入を検討すると思われる。私は、単に現在の学校給食施設やごみ処理施設にとどまらず、立地場所周辺の整備を含めた検討がなされ、多角的な共同企業体による民間の資金とノウハウを生かした複合的な施設の導入や付加価値を見出すことを期待したい。
◎副市長 他市の事例として東京都稲城市がPFIの導入によりホールや生涯学習施設、図書館などの公共の複合施設に学習塾やコンビニエンスストアといった民間施設を合築し、利用者の利便性の向上などを実現している。PFIの導入にあたっては、こういった事例のほか、PFI導入可能性調査等における民間事業者からの聞き取り結果などを参考に財政的な効果も見きわめながら複合的な施設や付加価値のある施設についても導入を検討する。